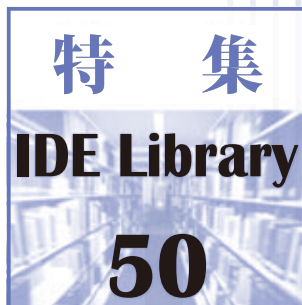


特集にあたって (特集 アジ研図書館五十年の足跡 と未来 -- 蔵書構築・情報発信の課題)

著者	村井 友子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	174
ページ	2-3
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046471



アジ研図書館50年の足跡と未来—蔵書構築・情報発信の課題

特集にあたって

村井友子

●はじめに

アジア経済研究所（以下アジ研とする）は①アジアをはじめとする開発途上国の現地に根ざした基礎的総合的研究の推進、②開発途上国専門図書館の設立・運営、③研究成果の公開普及をミッションとして岸信介内閣時代に財団法人アジア経済研究所（一九五八年）として発足した。②のミッションを受け、翌一九五九年に設置された図書資料部（現在のアジ研図書館）は日本における開発途上国研究の資料センターとなるべく活動を開始した。このミッションは、一九六〇年に財団法人から政府特殊法人に移行した際に法人の設置根拠法として定められたアジア経済研究所法の第一章総則第一条「法人の目的」および第三章第二十二条「目的を達成するために行う業務」の中で規定され、法的な裏付けを持った。以上の経緯から、アジ研図書館は設立当初からの日本の開発途上国研究情報センターとしての役割を担うというミッションが明確に定められた専門図書館であった。一九九八年に日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）と統合したのちも、上記のミッ

ションに大きな変更はない。

これに関連して、日本学術会議が二〇〇八年に刊行した報告書で、日本の開発途上国研究におけるアジ研図書館の役割について言及しているので紹介したい。「非欧米社会に関する地域研究においては、日本国内のみならず、当該国自体でも資料蓄積拠点が十分に確立されていることが少ない。そのため、わが国の研究者が当該国で調査を行う過程で個別に関連資料を収集するといふ、個人的努力によって資料収集と保管が担われているのが現状である。非欧米地域の資料を共同利用に供することを目的に恒常的な収集を行い、世界各国の資料を広範に収集・整理するための各国言語と文化、出版状況を十分把握した司書、翻訳家などの存在が不可欠であるが、こうした機能を果たしているのは、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館の他、数少ない機関にとどまっている。」このコメントにより、アジ研図書館が、日本の開発途上国研究の情報インフラとしての役割を担っていることへの責任を再認識した次第である。その一方で、発足から五〇年の歳月が経過した今日、収集方針や今後の業務体制に

ついて再検討すべき時機に差し掛かっているのもまた事実である。その背景には第一に開発途上国研究自体の変化、インターネットやデジタル資料の普及に伴う資料の種類と媒体の多様化、およびそれに伴う研究者ニーズの多様化に留意した収集方針の再検討が課題となっていること。第二に二〇〇三年より非来館型サービスの拡充を目的に進めてきたデジタルアーカイブスを中心とする電子図書館の構築がほぼ完了した現在、改めてその評価を行い、今後の情報発信のあり方について再考する時機にあること。第三に、二〇〇七年に閣議決定された「公共サービス改革基本方針」に基づき、アジ研図書館の運営業務の一部が官民競争入札に付され、二〇一〇年四月より新体制での図書館運営が始まることがある。創立五〇周年にあたる二〇一〇年はアジ研図書館にとつて名実ともに大きな節目の一年となる。

●本特集の趣旨と構成

本特集では、創立五〇周年にあたり、草創期から続く蔵書構築および近年力を入れてきた情報発信機能の強化に関する諸事を振り返りながら、今後の課題について

考えていく。アジ研図書館の原点に回帰し、過去の事業の足跡を辿りながら、今後の図書館事業展開の方向性について検討することが本特集の趣旨である。

まず、第Ⅰ部蔵書構築においては、アジ研図書館の地域研究資料および戦前・戦中期の日本の植民地に関する文献がどのような目的と問題意識のもとに収集され、コレクションを形成するに至ったのか歴史を振り返りながら概説する。つぎに、一次資料として基盤的役割を果たす統計書、官報、開発計画書がどのような視点から継続的に収集されてきたのか。また、それらの資料の情報提供方法がいかに変わってきたのか考察していく。同時に利用者（Ⅱ研究者）のアジ研蔵書の利用法と評価にも注目し、双方向的に蔵書の特質を探っていききたい。

つぎに、第Ⅱ部情報発信では、情報発信事業に焦点をあてる。アジ研図書館では三十数年前からカード目録の機械入力に着手し、蔵書検索機能を継続して向上させることで資料のアクセシビリティを高めてきた。現在はポータルサイトとして図書館ウェブサイトをはじめとする非来館型サービスの強化によって資料情報の発信を図っている。

この流れに沿った所蔵資料のデータベース化や電子化などデジタルアーカイブスの構築に代表される情報発信事業の成果を解説し、将来の展望を試みる。加えてアジ研図書館が、国立情報学研究所による目録所在情報サービス事業等にもどのように関わっ

てきたかを振り返り、他機関との連携による情報発信のあり方についても考えていく。また創設期から取り組んできた出版活動による情報発信についても報告する。

●今後の課題

本特集で取り上げた蔵書構築と情報発信は今後もアジ研図書館の重点事業として拡充していく予定である。

前者の蔵書構築に関連して、アジ研図書館は二〇〇九年秋、選書・収集体制の再検討を目的としたアジ研研究者へのヒアリングを、担当地域・研究分野別に計一六回に渡り実施した。その結果、開発途上国の基礎的・一次資料の継続的な収集が依然として図書館の重要な使命であることが再確認された。同時に、出版物の増加・多様化が進展するなか、指針としての選書収集ガイドラインから更に踏み込んで、国別・分野別に今後図書館が何をコア資料と位置づけ主体的に収集していくのか研究者の意見も取り入れながら再検討する必要性を痛感した。その一方で、各種データベース類や電子ジャーナルの拡充についての要望の声も強く、雑誌については電子ジャーナルのみ利用している研究者も見受けられた。特集記事では触れていないがアジ研図書館も電子資料を相当数購読・提供している。予算の制約下、研究者の要望を取り入れつつ、どのような優先順位で電子資料のコンテンツを決定し、かつアクセシビリティを高めていくのという点が課題となっている。

後者の情報発信については、冒頭で述べたとおり、現在アジ研図書館は、電子図書館の評価を行い、今後の情報発信のあり方について再考する時期に差し掛かっている。電子図書館の拡充を考えると、人材確保、システムの維持・更新とそれにかかる費用など、多角的な観点からの検討が肝要である。これらの要素を総合的に判断し、中長期的な視点で、多彩なコンテンツの維持・更新を安定的に行う体制、効率的な運営・管理体制を再構築しなければならない。アジ研デジタルアーカイブスはアジ研の研究成果物と図書館が所蔵する貴重な史料群を組織化・連携させ、インターネット上でアクセスを可能にしたものであり、提供主体であるアジ研図書館には今後も維持・更新していく社会的な責務があると考えられる。

文献解題などの刊行による情報発信も含め、潜在的な利用者を想定して、資料を組織化し資料同士を連携させ、資料のアクセシビリティ、ファインダビリティを高めることは図書館の普遍的なミッションの一つである。（むらい、ともこ）／アジア経済研究所 図書館

《参考文献》

①日本学術会議地域研究委員会地域基盤整備分科会「報告グローバル化時代における地域研究の強化へ向けて」二〇〇八年八月

http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-h62-2.pdf